



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社sMedio
コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 俊輔
(氏名) 北埜 弘剛
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
TEL 03-3452-1227

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,196	22.2	153	△22.8	144	△52.4	79	△60.9
26年12月期	979	27.2	198	2,007.8	303	415.8	203	312.9

(注)包括利益 27年12月期 74百万円 (△64.8%) 26年12月期 210百万円 (225.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	45.71	40.67	6.6	9.6	12.8
26年12月期	158.82	—	27.8	27.2	20.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注1) 当社は、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年12月31日時点において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(注2) 当社は、平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,723	1,520	87.5	810.70
26年12月期	1,287	886	68.9	568.60

(参考) 自己資本 27年12月期 1,508百万円 26年12月期 886百万円

(注) 当社は、平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△67	△150	545	1,340
26年12月期	185	△44	100	1,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	636	△1.2	29	△79.4	24	△84.0	9	△90.1	5.04
通期	1,219	1.9	53	△64.9	44	△69.0	14	△82.4	7.52

(注) 平成28年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は平成27年12月末時点の発行済株式総数から自己株式を除いた株式数を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 株式会社情報スペース、株式会社ブイログ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	1,860,868 株	26年12月期	1,597,728 株
② 期末自己株式数	27年12月期	91 株	26年12月期	38,491 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,739,810 株	26年12月期	1,279,237 株

(注) 当社は、平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による一連の経済対策、日銀による金融緩和政策により、総じて緩やかな回復基調が続いた1年となりました。しかしながら、年末にかけて、米国の金融政策の転換や中国経済の先行き懸念により、わが国経済の先行きには下押しリスクが存在しております。

また、平成27年夏には、Windows10が発売され、当社と関連の深いPC業界において、PC需要が伸びることが期待されましたが、結果として、マイクロソフト社によるWindows10の先行無償配布などの影響を受け、一昨年来のPC出荷台数の減少傾向に大きな変化はありませんでした。

このような環境下において、当社は、平成27年3月に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場して得た資金を今後の成長投資・事業領域の拡大に活用いたしました。具体的には、同年6月に情報スペースを買収し、同年8月には情報スペースを共同出資により設立しました。

情報スペースは、データバックアップサービス（商品名：JS Backup）をモバイル業界に展開しており、当社グループがモバイル業界に進出する確かな足掛かりとなっております。

情報スペースは、IoT（モノのインターネット化）関連事業を展開しております。

連結グループ全体としては、北米向けの好調な売上に支えられ、連結売上高は過去最高を記録いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,196百万円（前年比22.2%増）、営業利益は153百万円（同22.8%減）、経常利益は144百万円（同52.4%減）、当期純利益79百万円（同60.9%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による経済対策、日銀による金融緩和政策による下支えが期待されるものの、その回復は緩やかなものと見込まれます。

国内のPC出荷台数につきましては、急激な回復を期待することはできない環境にあり、情報スペースによるデータバックアップサービスや情報スペースによるIoT関連事業の伸長にも力を入れ、サブスクリプションサービスによる課金モデルの伸長に注力いたします。

これらの施策を今後の戦略において適切かつタイムリーに計画し実行することが重要であると考えており、それに必要なリソースの確保と投資等をいたします。

次期（平成28年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,219百万円、営業利益53百万円、経常利益44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、1,527,739千円であり、前連結会計年度末と比べ367,757千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加324,949千円によるものであります。なお、主な構成は、現金及び預金が1,340,084千円と87.6%を占めております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、195,309千円であり、前連結会計年度末と比べ68,060千円増加しました。これは、主にのれんを63,842千円を計上したことによりです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、182,748千円であり、前連結会計年度末と比べ141,935千円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少により未払法人税等が127,118千円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、20,041千円であり、前連結会計年度末と比べ55,920千円減少しました。これは、主に長期前受収益が流動負債の前受収益に振替えられたことにより73,296千円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,520,259千円であり、前連結会計年度末と比べ633,673千円増加しました。これは、上場時の公募増資等により資本金が227,737千円、資本剰余金が269,942千円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入が452,449千円

あったことにより、前連結会計年度末に比べ324,949千円増加し、当連結会計年度末には1,340,084千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ252,819千円減少し、△67,293千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益129,869千円、減価償却による内部留保及びたな卸資産の減少によるものであり、減少要因は、法人税等の支払△174,182千円、長期前受収益の減少△73,975千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△150,029千円（前連結会計年度は△44,393千円）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出66,078千円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62,552千円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ445,090千円増加し、545,215千円となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入452,449千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	77.2	60.7	68.9	87.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	179.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

一方で当社は、現在、成長過程にあり、将来の事業拡大に向け内部留保の充実を図ることが重要な経営課題となっております。このため、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。また、平成28年度につきましても、無配を予定しておりますが、経済環境や経営状況を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大及び研究開発に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 新技術及び新製品の開発に関するリスクについて

当社グループは、自社のマルチメディア処理技術、ネットワーク関連技術を基盤に新たな付加価値を提供することによりソフトウェア製品を国内外の顧客に提供しております。将来の成長においても技術優位性の維持拡張と、市場のニーズを先取りすることが重要であります。当社グループが所属するソフトウェア業界は、技術革新のスピードが速くまた陳腐化も早いと見られ、①想定以上の技術進歩 ②製品が市場ニーズに適応しない ③新製品開発の遅れや投入時期の遅れ等により当社グループが保有する技術や製品が陳腐化し競争力を失い当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社グループが関係する業界は、国内外の大手企業やベンチャー企業等が様々な領域において特許等の知的所有権を保有している可能性があります。当社では関連技術における知的所有権やライセンスに関する情報収集を怠らず、また、自社における特許等の知的所有権確保を進めていきますが、他社の知的財産権の侵害等に関してすべてを網羅する事は現実的に不可能であり、他社からのライセンス料請求や損害賠償等の請求を受ける場合もありえるので、それらが当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループが製品化しているソフトウェア製品は、プロジェクト毎に開発から納品までのプロジェクト管理を行っており、十分な品質管理を行っていると考えます。これまで検収を受けた製品が納品後に重大な不具合および重大な欠陥があったとは一度も報告されておられません。しかしながら関連する製品および技術の複雑化、開発から納品までの短納期化、使用される環境の多様化、複雑化等、様々な理由で品質問題を起こし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 収益構造について

① 当社グループのロイヤリティ単価の変動

当社グループのロイヤリティ単価はそれぞれの顧客との間で協議し、期間、数量、仕様等に基づいて決定されライセンス契約として締結されます。当社グループの属するソフトウェア業界では、顧客が販売する製品単価の下落、競合他社との競合による価格競争の激化、市場拡大と数量増加による価格改定等により想定範囲以上にロイヤリティ単価が下落することがありえます。当社グループでは継続的な製品の付加価値向上により想定外のロイヤリティ単価の下落による業績への重大な影響がないよう企業努力を行っておりますが、前述したような理由により想定外のロイヤリティ単価の変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 第三者へ支払うライセンス費用の変動

ブルーレイをはじめとする当社グループが属する開発、製品分野では製品の開発、納入の為に第三者が権利を有する知的所有権に対してライセンス費を支払う必要があります。第三者とのライセンス利用許諾契約では通常1年～3年の期間でライセンス価格等の条件を定め当該契約に基づき当社の売上からこれらのライセンス料を複数社に対して支払っております。当社グループでは、これらのライセンスホルダーと良好な関係を維持しており、過去、必要となるライセンス契約の取り消しや重大な契約内容の変更等を求められたことはありませんが、第三者であるライセンスホルダーの都合等の事由により、これらの契約の取消、更新の停止、重大な契約内容の変更要請等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替の変動について

当社グループはすでに複数の企業と外貨建取引をしており、平成27年12月期は売上の83.4%が外貨建です。また現在、米国および中国にそれぞれ子会社、台湾に支店を設置しております。事業規模は小さいながら外国為替の影響を受けやすいため、為替予約の活用を始め、その影響を軽減することに努めますが、為替変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売先の業績や経営方針の変更等について

当社グループは特定の国内外大手企業にソフトウェア製品を販売しております。平成27年12月期の実績では上位3社で売上の73.0%を占めております。顧客との関係は良好であります。主要販売先である顧客の業績不振、経営方針の変更、自然災害や事故を含む事業活動の停止や減速化、取巻く市場環境の変化等により将来の売上見込が大きく変動する可能性があります。

(6) 開発拠点における人材確保について

当社グループの主力開発は、中国の上海子会社及び当社台北支店で行っております。中国、台湾での労働市場の流動性の高さを背景に、人件費の上昇、定着率の低下、新規雇用の難化が起こりえます。開発拠点の複数化、優秀な人材確保のための開発拠点の選定を継続して行っていく考えではありますが、開発拠点における優秀な人材の流出や雇用難により、これらが製品の納品、品質または競争力維持に影響を及ぼす可能性は否定できません。これら開発拠点の人材確保が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新株予約権について

当社は、企業価値の向上を目的に掲げつつも、これを達成するために必要な優秀な人材の確保および定着を目的として子会社を含めた役員および従業員に新株予約権を付与しております。平成27年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は230千株であり、潜在株式を含む株式総数 2,091千株に対し、11.0%にあたります。発行された新株予約権の行使により発行される新株は、将来、当社の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織であること

当社は、平成19年3月に設立されましたが、社歴が浅く、平成27年12月末時点においても取締役10名、従業員17名（当社単体）と少なく、役職員への依存度が高い傾向にあります。

今後、事業拡大に伴い業務遂行体制の充実を図る予定ですが、役職員の業務遂行に支障が生じたり、社外に流出した場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業の拡大に伴い、優秀な人材を確保することおよび社内において育成することが必要不可欠と考えております。このため、優秀な人材の獲得及び定着を図るためストックオプション制度を導入しておりますが、当該目的達成を保証するものではなく、適切な人材の確保及び定着が達成できなかった場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

(10) 配当政策に関して

当社は、設立間もないため、株主に対する利益還元を重要課題とすると同時に、経営体質の強化および将来の事業規模の拡大に備えて財務体質を強化することを重要課題として位置づけております。このため、設立以来、配当を実施しておりません。

今後、事業規模を拡大するためおよび研究開発のため内部留保の充実を図り、将来の成長戦略と業績を勘案しつつ、配当の実施時期を定めたいと考えております。現時点においては、配当実施の可能性およびその時期に関しては未定であります。

(11) 新規事業について

新規参入に当たっては、開発体制や営業体制の構築・強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規参入した事業の市場の成長速度や競合相手の台頭などにより、当初想定していた成果を挙げるができないことがあり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業務提携、M&A等について

当社グループは、業務・資本提携、合弁事業、M&A等を事業拡大の有効な手段として活用する方針であります。

当社グループと対象企業の事業運営ノウハウ等を融合することによって、より大きなシナジーを生み出すことを

目指しております。しかしながら、当初見込んだ効果が発揮されない場合やこれらの提携が解消された場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等は、対象企業の財務内容、契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じた場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社およびsMedio Technology (Shanghai) Inc.、sMedio America Inc.、(株)情報スペース、(株)ブイログの連結子会社4社及び当社の台北支店により構成されております。

当社の完全子会社であるsMedio Technology (Shanghai) Inc. は当社の重要なマルチメディア、ネットワーク製品の開発拠点であり、ワイヤレスコネクティビティ、ブルーレイソフトウェアの収益の柱となるソフトウェア開発を行っており、当社台北支店は、スマートデバイス事業の一部の保守メンテナンスを行っております。また、完全子会社でありますsMedio America Inc. は、北米における販売およびマーケティング活動を行っております。

当期より連結グループに加わった(株)情報スペースと(株)ブイログは、それぞれクラウドデータバックサービスの開発・販売およびマーケティング活動、IPカメラを利用したIoT (モノのインターネット化)・sensingサービスの開発・販売およびマーケティング活動を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マルチメディア、ネットワークおよび関連するセキュリティを中心としたソフトウェア技術によりデジタル家電、携帯電話およびコンピュータの分野で魅力ある高性能のソフトウェア製品とそれに付随するサービス事業を主として営んでおります。今後は、主力事業を基礎として、サブスクリプションサービスへの移行、IoT (モノのインターネット化) 分野へと事業領域の拡大を図っていく考えであります。当社グループの開発体制は、中国・上海が中心になっており、また、販売活動も日本のみならず米国やアジアに展開することにより、今後ますます海外顧客に対する販売を促進し、「日本発のグローバルに事業展開するソフトウェア企業」としての地位確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また顧客別、製品別の売上および出荷台数を重要な構成要素として重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もワイヤレスコネクティビティ市場における顧客拡大と新製品の開発を継続するとともに、サブスクリプションサービスモデルとIoT (モノのインターネット化) 分野での事業拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事している情報家電、携帯端末市場は技術進歩とその陳腐化が早く、かつ搭載するハードウェア製品の低価格化も進行するため、ロイヤリティ収入に係る単価が年々出荷台数の拡大に伴い低下します。このため、当社は、成長率の高い市場および潜在市場規模の大きい市場にタイムリーに技術障壁の高いソフトウェア製品を提供する事を心がけております。また、世界市場で販売ができる製品作りを目指して販売台数の頭打ちを回避できるよう今後より一層海外での販売には注力いたします。このような事業環境の中で当社が対処すべき課題は以下のようにまとめられます。

(1) 製品構成の充実

ブルーレイディスク、ワイヤレスコネクティビティを中核として蓄積してきた要素技術を生かし、今後、急速な拡大が見込めるAndroidとWindowsの携帯端末市場に戦略的な製品提供を継続的に行う必要があります。さらにIoT (モノのインターネット化) 市場にマッチした端末製品に対する開発と製品化を進めてまいります。顧客ニーズを的確にとらえた製品のタイムリーな市場投入を計画的に行い、会社の永続的な成長基盤を強固にしていく必要があります。

(2) 独自 I P (知的財産) の効率的な管理

製品開発で生まれる独自の差別化できる I P を特許や登録商標のかたちで効率的に登録管理し市場競争における優位性を一層確保する必要があります。

当社グループでは、社内にプロジェクトチームを創設し、これらの I P 資産を効率的に管理蓄積していく所存です。

(3) 海外販売拠点の設立

当社グループは、今後グローバルで販売できる体制を強化するため北米および日本以外のアジア地区での販売拠点の充実と売上の海外比率向上をめざします。

(4) 新規事業の取組

現在、当社グループの売上は、受託開発、保守サービス・サポートおよびライセンス・ロイヤリティを中心に構成されております。当社グループでの独自開発と固有 I P (知的財産) への一層の投資をすすめ、継続的な収益確保が可能となるライセンス・ロイヤリティ収入の比率拡大を一層すすめていきます。市場の変遷にあわせて技術対価から、魅力的なコンテンツやエンドユーザーサービスへと経済価値がシフトしている現状をふまえ、中期的な課題としてエンドユーザーへのサービス課金モデルの検討を進め、今後の事業規模拡大期における対応が必要となっていくと考えます。

(5) 優秀な人材の確保

より競争力のあるソフトウェアを開発していくために、国内外で技術者および製品企画者の確保が重要になってきております。現在、上海子会社のソフトウェア開発拠点に加え、台北支店にソフトウェア開発の第二拠点を設置しております。また、当連結会計年度より、当社グループに加わった働情報スペースと働ブイログの開発拠点も含め、ソフトウェア開発拠点において優秀な人材の採用を継続的に行います。

(6) 内部管理体制の強化

今後の事業拡張にともない、より一層コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに効率的でスピード感のあるディスクロージャーが可能となる管理体制をめざし継続的な強化を本社および海外拠点で行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第 2 四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、株式会社情報スペースを連結子会社にしております。

第 3 四半期連結会計期間の平成27年 8 月 3 日に株式会社ブイログを新規設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社 4 社および当社の台北支店により構成されております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,134	1,340,084
売掛金	17,587	48,356
商品	-	3,023
仕掛品	36,078	9,491
原材料及び貯蔵品	19,986	12,926
未収入金	965	29,875
繰延税金資産	54,763	63,609
その他	15,612	20,518
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,159,982	1,527,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,588	21,523
減価償却累計額	△9,001	△5,172
建物(純額)	5,586	16,351
工具、器具及び備品	21,070	22,571
減価償却累計額	△17,451	△18,690
工具、器具及び備品(純額)	3,618	3,880
車両運搬具	4,483	4,260
減価償却累計額	△4,191	△4,099
車両運搬具(純額)	291	161
有形固定資産合計	9,496	20,393
無形固定資産		
ソフトウェア	67,338	86,701
のれん	-	63,842
その他	-	2,435
無形固定資産合計	67,338	152,979
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,035	21,365
繰延税金資産	35,379	561
その他	-	10
投資その他の資産合計	50,414	21,937
固定資産合計	127,249	195,309
資産合計	1,287,231	1,723,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,102	41,015
短期借入金	-	2,076
未払法人税等	132,362	5,243
前受収益	87,956	89,967
その他	66,263	44,446
流動負債合計	324,683	182,748
固定負債		
長期前受収益	73,296	-
長期借入金	-	5,190
資産除去債務	2,250	9,552
繰延税金負債	414	5,299
固定負債合計	75,961	20,041
負債合計	400,645	202,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,652	482,389
資本剰余金	260,929	530,871
利益剰余金	395,755	475,286
自己株式	△46,934	△112
株主資本合計	864,403	1,488,435
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△88
為替換算調整勘定	22,182	20,176
その他の包括利益累計額合計	22,182	20,087
少数株主持分	-	11,736
純資産合計	886,585	1,520,259
負債純資産合計	1,287,231	1,723,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	979,674	1,196,758
売上原価	408,871	560,201
売上総利益	570,803	636,556
販売費及び一般管理費	372,101	483,196
営業利益	198,701	153,359
営業外収益		
受取利息	432	839
為替差益	97,226	2,612
業務受託料	-	1,301
その他	9,127	1
営業外収益合計	106,786	4,756
営業外費用		
支払利息	-	81
株式交付費	307	3,649
公開準備費用	1,182	9,597
その他	-	4
営業外費用合計	1,489	13,332
経常利益	303,998	144,782
特別損失		
固定資産除却損	-	1,581
事業構造改善費用	-	13,331
特別損失合計	-	14,913
税金等調整前当期純利益	303,998	129,869
法人税、住民税及び事業税	141,953	22,423
法人税等調整額	△41,125	31,177
法人税等合計	100,827	53,601
少数株主損益調整前当期純利益	203,171	76,267
少数株主損失(△)	-	△3,263
当期純利益	203,171	79,531

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,171	76,267
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△88
為替換算調整勘定	7,327	△2,006
その他の包括利益合計	7,327	△2,094
包括利益	210,498	74,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,498	77,436
少数株主に係る包括利益	-	△3,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,589	210,867	192,584	△46,933	561,107	14,855	14,855	575,962
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	50,062	50,062			100,125			100,125
当期純利益			203,171		203,171			203,171
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0	7,327	7,327	7,327
当期変動額合計	50,062	50,062	203,171	△0	303,295	7,327	7,327	310,623
当期末残高	254,652	260,929	395,755	△46,934	864,403	22,182	22,182	886,585

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,652	260,929	395,755	△46,934	864,403
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	227,737	227,737			455,474
当期純利益			79,531		79,531
自己株式の処分		42,205		46,821	89,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	227,737	269,942	79,531	46,821	624,032
当期末残高	482,389	530,871	475,286	△112	1,488,435

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		22,182	22,182		886,585
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					455,474
当期純利益					79,531
自己株式の処分					89,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△2,006	△2,094	11,736	9,641
当期変動額合計	△88	△2,006	△2,094	11,736	633,673
当期末残高	△88	20,176	20,087	11,736	1,520,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,998	129,869
減価償却費	65,356	52,165
のれん償却額	-	7,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,753	-
受取利息	△432	△839
支払利息	-	81
株式交付費	-	3,649
公開準備費用	-	9,597
固定資産除却損	-	1,581
為替差損益 (△は益)	△78,213	△533
事業構造改善費用	-	13,331
売上債権の増減額 (△は増加)	76,136	△26,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,608	30,623
未収入金の増減額 (△は増加)	△661	△3,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,134	297
前受収益の増減額 (△は減少)	△19,846	1,314
長期前受収益の増加 (△は減少)	△77,623	△73,975
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△7,079	-
その他	△22,191	△26,654
小計	216,214	117,387
利息の受取額	432	839
利息の支払額	-	△82
事業再編による支出	-	△11,255
法人税等の支払額	△31,121	△174,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,525	△67,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△11,273
無形固定資産の取得による支出	△43,261	△66,078
資産除去債務の履行による支出	-	△3,600
敷金及び保証金の回収による収入	160	8,096
敷金及び保証金の差入による支出	-	△14,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△62,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,393	△150,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△1,038
株式の発行による収入	100,125	452,449
少数株主からの払込みによる収入	-	15,000
自己株式の売却による収入	-	88,401
公開準備費用による支出	-	△9,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,125	545,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,686	△2,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,944	324,949
現金及び現金同等物の期首残高	668,190	1,015,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,134	1,340,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	合計
477,998	501,676	979,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
3,867	5,629	9,496

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	405,272	ソフトウェア事業
株式会社東芝	270,272	ソフトウェア事業
富士通株式会社	100,572	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	合計
501,868	694,889	1,196,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
16,886	3,507	20,393

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	547,359	ソフトウェア事業
株式会社東芝	237,076	ソフトウェア事業
Videon Central, Inc.	89,372	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	568.60円	810.70円
1株当たり当期純利益金額	158.82円	45.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	40.67円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月20日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	203,171	79,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,171	79,531
期中平均株式数(株)	1,279,237	1,739,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	215,952
(うち新株予約権(株))	(-)	(215,952)

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の受託開発に係る生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	49,320	891.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受託開発に係る受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	152,594	4,300.1	39,327	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

販売形態	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ライセンス・ロイヤリティ	1,011,208	115.1
保守サービス・サポート	75,064	84.8
受託開発	110,486	820.2
計	1,196,758	122.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corp.	405,272	41.4	547,359	45.7
株式会社東芝	270,272	27.6	237,076	19.8
Videon Central Inc.	—	—	89,372	0.7
富士通株式会社	100,572	10.3	46,688	0.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。